

マリ共和国特命全権大使が AFJ 日本農業経営大学校を視察

― 農業人材の育成事業について意見交換 ―

一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン（理事長：合瀬宏毅、東京都港区）が運営する AFJ 日本農業経営大学校（以下、本校）をマリ共和国特命全権大使ディディエ・ダコ氏が視察しました。



【日時】

令和 7 年 10 月 14 日（火）

【場所】

AFJ 日本農業経営大学校（東京都港区港南 2-10-13 農林中央金庫品川研修センター5 階）

【視察の概要】

本視察は、ディディエ・ダコ駐日大使より農業人材の育成事業について意見交換したいとのご意向を受けて実現したものです。当日は本校が展開する教育カリキュラムをご紹介します、施設の見学をいただくとともに、法人職員ならびに『イノベーター養成アカデミー』の受講生を交え、農林水産省岩間審議官同席のもと意見交換が行われました。

■ 本校の視察ならびに農業人材の育成にかかる意見交換の概要について

はじめに、合瀬理事長より歓迎の挨拶があり、AFJ 日本農業経営大学校の設立経緯とこれまでの歩みについてご紹介したうえで、2023 年度より開始した新たな教育課程の概要をご説明しました。その後、合瀬理事長の案内のもと、本校の講義風景および施設をご見学いただき、農業界の発展を目指した教育の取り組みをご紹介しました。

意見交換の場には当法人の職員に加え、当法人が運営する『イノベーター養成アカデミー』の在学生である永山氏・

慶野氏も出席し、農林水産省の岩間審議官も同席しました。

ディディエ・ダコ氏からは、学生に対して志望動機や今後の展望について質問があり、これに対し永山氏・慶野氏がそれぞれの想いを語りました。

永山氏は次のように述べました。

「業務の中で、より実践的にビジネスの基礎を学ぶ必要性を感じていた。アカデミーは立ち上げから必要な要素を体系的に学べ、自分の進路を主体的に設計できる点が魅力と感じている。現在は、課題を具体的な実践プロジェクトへと落とし込みながら、事業の実現性を価格面と生産面の両側から検討中。生産性向上だけでなく、市場での価格決定力を高めることの重要性を主張している。」

慶野氏は次のように述べました。

「農業を事業として推進するにあたり、土地・資金など複雑な要素を一人で進めるのは難しいため、アカデミーの人脈・仕組みを活用して前進したいと考えた。また今後の抱負として、農業従事者の減少下で「継続できる＝利益の出る」農業を実現したい。大規模化・機械化などの選択肢も含め、収益性の高いモデルづくりを追求する。」

本視察を通じ、食と農に関わる社会的課題が国境を越えて共通して存在すること、並びに、同様の志を有する関係者との連携の意義を改めて確認いたしました。

当法人および本校は、AFJ 長期ビジョン Challenge2032「Innovation For Agri-Future」の実現に向けて、200 を超える会員とともに、「農業を変革する人材の育成」と「農業界全体の経営力の底上げ」という二つのミッションに日々取り組んでいます。

今後も、未来を拓く人材の育成を通じて、日本の農業をより強く、魅力ある産業に発展させ、サステナブルな社会の実現に貢献できるよう全力で挑戦を続けてまいります。



AFJ 日本農業経営大学校のカリキュラム紹介の様子



イノベーター養成アカデミー 第一期生 永山氏を交えた意見交換の様子



イノベーター養成アカデミー 第二期生 慶野氏を交えた意見交換の様子



図書スペース見学の様子

■ 一般社団法人アグリフューチャージャパン (<https://www.afj.or.jp>)

所在地：東京都港区港南 2-10-13 農林中央金庫品川研修センター5 階

理事長：合瀬 宏毅（元 日本放送協会 解説委員室 解説副委員長）

設立：2012 年 2 月

会員数：206 会員（2025 年 6 月 30 日現在）

事業内容：AFJ 日本農業経営大学校の運営、農業分野における調査・研究等

■ AFJ 日本農業経営大学校について

次世代の農業経営者を育成することを目的に、『日本農業経営大学校』の名で 2013 年 4 月に開校。

農業を取り巻く環境や教育ニーズの変化に対応していくため、新たに「農業を変革する人材の育成」、「農業界全体の経営力の底上げ」というミッションのもと、教育内容の見直しを実施。2023 年度より AFJ（AgriFuture Japan）を冠した『AFJ 日本農業経営大学校』と名称を変更し、新たな教育課程を提供開始。

『AFJ 日本農業経営大学校 イノベーター養成アカデミー』 (<https://www.afj.or.jp/jaiam/innovator/>)

アグリビジネス領域で新たな価値創出や課題解決により起業・新規事業開発を目指す、社会人を対象とした実践重視のカリキュラムを提供。アイデア創出から仮説検証、事業計画策定を最短 1 年で行う。

『AFJ 日本農業経営大学校 オンラインスクール』 (<https://www.afj.or.jp/jaiam/onlineschool/>)

就農年数や経営段階によって必要となってくる学びやスキル、解決したい課題に合わせた講座を提供。オンライン中心の受講スタイルで、仕事との両立が可能である点が特徴。

■ アグリフューチャー・ジャパン会員一覧

正会員

味の素株式会社
カゴメ株式会社
株式会社Jオイルミルズ
宝ホールディングス株式会社
株式会社日清製粉グループ本社
日本ハム株式会社
不二製油株式会社
明治ホールディングス株式会社
株式会社ヤクルト本社
横浜冷凍株式会社

イオンアグリ創造株式会社
キッコーマン食品株式会社
昭和産業株式会社
株式会社ニチレイ
株式会社ニッポン
ハウス食品グループ本社株式会社
ブリマム株式会社
森永乳業株式会社
山崎製パン株式会社
株式会社ライフコーポレーション

エスビー食品株式会社
株式会社極洋
スターゼン株式会社
日清オイリオグループ株式会社
日本デルモンテ株式会社
株式会社パローホールディングス
丸大食品株式会社
株式会社ヤオコー
雪印メグミルク株式会社

公益社団法人日本農業法人協会
全国農業協同組合連合会
一般社団法人全国農業会議所
霧里農場
一般財団法人日本GAP協会

農業者大学校同窓会
全国共済農業協同組合連合会
公益社団法人大日本農会
株式会社野菜くらぶ
一般社団法人日本食農連携機構

一般社団法人全国農業協同組合中央会
農林中央金庫
特定非営利活動法人全国有機農業推進協議会
農事組合法人和郷園
株式会社農林中金総合研究所

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会
一般社団法人日本フードサービス協会

日本生活協同組合連合会

パルシステム生活協同組合連合会

賛助会員

伊藤忠商事株式会社
王子ホールディングス株式会社
富士急行株式会社
株式会社インホールディングス
住友不動産株式会社
東急株式会社
日本通運株式会社
丸紅株式会社

オリックス株式会社
株式会社クボタ
三井不動産株式会社
株式会社NTTデータグループ
総合警備保障株式会社
トヨタホーム株式会社
野村不動産株式会社
株式会社やまびこ

住友商事株式会社
ゴールドバク株式会社
三菱地所株式会社
科研製薬株式会社
双日株式会社
日鉄興和不動産株式会社
BIPROGY株式会社
U B E 株式会社

井関農機株式会社
清水建設株式会社
ヤンマーアグリ株式会社
兼松株式会社
大成建設株式会社
日東ベスト株式会社
フジバングループ本社株式会社

株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ
ダイキン工業株式会社
レンゴー株式会社
住友化学株式会社
大和製罐株式会社
日本酸素ホールディングス株式会社
ホクサンホールディングス株式会社

朝日アグリ株式会社
協友アグリ株式会社
株式会社西武ホールディングス
株式会社なとり
日本農業株式会社
三菱ガス化学株式会社
NTN株式会社
銀海運株式会社
木徳神糧株式会社
ケンコーマヨネーズ株式会社
株式会社商船三井
高梁乳業株式会社
東西産業貿易株式会社
株式会社日新
株式会社浜乙女
北越コーポレーション株式会社
丸善食品工業株式会社
明海グループ株式会社
株式会社吉野家ホールディングス
伊藤忠飼料株式会社
協同乳業株式会社
公益財団法人全国学校農場協会
日清丸紅飼料株式会社
株式会社ラクト・ジャパン

株式会社豊田自動織機
近鉄グループホールディングス株式会社
積水ハウス株式会社
日本甜菜製糖株式会社
はごろもフーズ株式会社
三菱総研DCS株式会社
三菱重工業株式会社
石原産業株式会社
協同住宅ローン株式会社
サンケイ化学株式会社
昭和バックス株式会社
千葉製粉株式会社
東ソー株式会社
日本カーバイド工業株式会社
フィード・ワン株式会社
ホクサン株式会社
株式会社ミキモト
名糖運輸株式会社
ラサ工業株式会社
イノチオホールディングス株式会社
株式会社京成ストア
TPR株式会社
日東富士製粉株式会社
わらべや日洋ホールディングス株式会社

株式会社インフォメーション・ディベロPMENTエア・ウォーター株式会社
クミアイ化学工業株式会社
中越バルブ工業株式会社
日本電気株式会社
ヒューリック株式会社
株式会社三菱総合研究所
株式会社朝日工業社
株式会社岩手朝日テレビ
株式会社クラレ
JA三井リース株式会社
住友林業株式会社
東京センチュリー株式会社
東武鉄道株式会社
日本食品化工株式会社
株式会社フジ
北海道糖業株式会社
三井住友ファイナンス&リース株式会社
ヤマエ久野株式会社
理研ビタミン株式会社
株式会社ABC Cooking Studio
サミット株式会社
豊田通商株式会社
日本酒類販売株式会社

京浜急行電鉄株式会社
中央日本土地建物株式会社
日本オラル株式会社
北興化学工業株式会社
ミヨシ油脂株式会社
株式会社ADEKA
塩水港精糖株式会社
クリナップ株式会社
JNC株式会社
センコーグループホールディングス株式会社
東京定温冷蔵株式会社
鳥越製粉株式会社
一般社団法人日本スーパーマーケット協会
芙蓉総合リース株式会社
保土谷化学工業株式会社
三菱商事株式会社
株式会社ヤマタネ
旭化成株式会社
株式会社荏原製作所
ジェイカムアグリ株式会社
豊玉香料株式会社
株式会社農協観光

片倉コープアグリ株式会社
正栄食品工業株式会社
ナイス株式会社
日本曹達株式会社
株式会社丸山製作所
SBSホールディングス株式会社
株式会社アミノアップ
株式会社王将フードサービス
月桂冠株式会社
シブヤ精機株式会社
大王製紙株式会社
東京豊海冷蔵株式会社
日建リース工業株式会社
日本製紙株式会社
株式会社ベシア
株式会社マリイチ産商
宮坂香料株式会社
雪印種苗株式会社
伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社
OATアグリオ株式会社
信越化学工業株式会社
南西糖業株式会社
三井化学株式会社

(2025年9月30日現在)



＜報道機関からのお問い合わせ先＞

一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン 担当：石橋
TEL：03-5781-3751 E-mail：jaiaam@afj.or.jp



AgriFuture Japan
挑む人に、全力。